

# 財政金融委員会

## 委員一覧 (25名)

委員長	足立	敏之 (自民)	武見	敬三 (自民)	浅田	均 (維教)
理事	白坂	亜紀 (自民)	野上	浩太郎 (自民)	柳ヶ瀬	裕文 (維教)
理事	西田	昌司 (自民)	古川	俊治 (自民)	大塚	耕平 (民主)
理事	山田	太郎 (自民)	松山	政司 (自民)	小池	晃 (共産)
理事	熊谷	裕人 (立憲)	宮沢	洋一 (自民)	大野	泰正 (無)
理事	若松	謙維 (公明)	勝部	賢志 (立憲)	神谷	宗幣 (無)
	大家	敏志 (自民)	柴	愼一 (立憲)	堂込	麻紀子 (無)
	櫻井	充 (自民)	竹内	真二 (公明)		
	進藤	金日子 (自民)	矢倉	克夫 (公明)		(会期終了日 現在)

## (1) 審議概観

第213回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出7件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願20種類304件は、いずれも保留とした。

### 〔法律案の審査〕

**令和6年能登半島地震災害の被災者に係る所得税法及び災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の臨時特例に関する法律案**は、令和6年能登半島地震災害の被災者の負担の軽減を図るため、令和5年分の所得税について、令和6年能登半島地震災害による損失に係る特別な措置を講じようとするものである。

委員会においては、本特例措置の内容及び効果、被災者に対する丁寧な周知の必要性等について質疑が行われ、全会一致をもって原案どおり可決された。

**所得税法等の一部を改正する法律案**は、物価高を上回る持続的な賃金の上昇が行われる経済の実現、生産性の向上等による供給力の強化等の観点から、国税に関し、所要の改正を行おうとするものである。

委員会においては、定額減税の実施に当たり能登半島地震の被災者を始め国民に対して周知徹底を図る必要性、中小企業の賃上げの実現に向けた賃上げ促進税制の在り方、戦略分野国内生産促進税制の目的及び効果、プラットフォーム課税創設の意義、租税特別措置の適用実態及び政策効果の検証方法の妥当性等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

**関税定率法等の一部を改正する法律案**は、最近における内外の経済情勢等に対応するため、関税率等について所要の改正を行おうとするものである。

委員会においては、水際取締りの強化に向けた対応、税関の体制整備の必要性等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

**国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案**は、国際通貨基金に対する加盟国の出資総額が増額されることとなったこと等に伴い、日本の同基金に対する出資額の上限を引き上げるための措置等を講じようとするものである。

委員会においては、国際通貨基金の果たす役割と今般の増資の意義、今後の出資割当額の見直しに向けた政府の対応等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

**国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律案**は、国家公務員等の旅費制度について、国内外の経済社会情勢の変化に対応するとともに、事務負担軽減を図るため、旅費の計算等に係る規定の簡素化及び支給対象の見直しを行うほか、国費の適正な支出を図るための規定を整備する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、旅費制度の見直しによる事務負担軽減等の効果、宿泊料の定額等の規定を長期間改正しなかった理由等について質疑が行われ、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

**金融商品取引法及び投資信託及び投資法人に関する法律の一部を改正する法律案**は、市場の透明性・公正性を確保しつつ、資産運用の高度化・多様化を図るため、市場内取引を公開買付規制の対象に追加すること、大量保有報告制度における共同保有者の範囲の明確化、委託を受けて投資運用業に関する業務の一部を行う業者の任意的登録制度の創設等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、投資運用業者の登録要件の緩和と投資家保護の在り方、スタートアップの資金調達に係る課題等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

**事業性融資の推進等に関する法律案**は、不動産を目的とする担保権又は個人を保証人とする保証契約等に依存した融資慣行の是正及び会社の事業に必要な資金の調達等の円滑化を図るため、事業性融資の推進等に関し、その基本理念、国の責務、基本方針の策定、企業価値担保権の設定、事業性融資推進支援業務を行う者の認定、事業性融資推進本部の設置等について定めようとするものである。

委員会においては、参考人を招致して、その意見を聴取するとともに、企業価値担保権を創設する意義、企業価値担保権の設定前に労働組合等へ通知する必要性、金融機関の目利き力向上に向けた取組等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

#### 〔国政調査等〕

**3月7日**、財政政策等の基本施策及び金融行政に関する件について鈴木財務大臣兼内閣府特命担当大臣（金融）から所信を聴取した。

**3月12日**、前記所信聴取に対し、政治団体に対する政治資金が政治資金収支報告書に不記載である場合の課税関係、政治資金収支報告書の不記載に係る問題に対し財務大臣が税務当局に税務調査を行うよう指示する必要性、日本経済の現状に対する財務大臣・日銀総裁の認識、財務省作成の「国の財務書類」においてサステナビリティ情報を開示する必要

性、今月8日に経済産業省・金融庁・財務省が公表した「再生支援の総合的対策」の狙い、財務省の「令和6年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」の金利が令和5年度の試算と比較して上昇した理由、2025年度プライマリーバランス黒字化目標達成に関する政府の公式見解、社会保険料を払いきれずに倒産する「社保倒産」に対する財務大臣の認識、「GDPに対する政府債務残高」ではなく「GDPに対する政府純利払費」を財政健全化の指標とする必要性、中小企業の賃上げを支援する取組の重要性に対する財務大臣の認識等について質疑を行った。

3月22日、予算委員会から委嘱された内閣府所管（金融庁）、財務省所管、株式会社日本政策金融公庫及び株式会社国際協力銀行の予算の審査を行い、租税の十分性の確保に向けた財務大臣の決意、東日本大震災の被災地の復興状況に対する財務大臣の認識、所得税申告におけるe-Taxの利用率及び利用件数、今回の日銀の政策決定が大規模金融緩和の解除であると報道されていることに対する日銀総裁の認識、日銀が今後も長期国債を買い入れるとしている趣旨、未利用国有地を留保財産として活用する制度の仕組み及び導入の経緯、新型コロナワクチンの安全性に対する認識を政府が改める必要性、資金調達・運用の環境の激変が見込まれる中で地域金融機関に求められる役割等について質疑を行った。

4月9日、日本銀行法第54条第1項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書（令和4年12月16日提出）について、植田日本銀行総裁から説明を聴取した後、市場との対話に関する日銀総裁の見解、金融政策の変更に向けた日銀の情報発信の在り方、デフレ状態に戻る可能性に対する日銀総裁の見解、日銀の財務状況を踏まえた今後の利上げの実現可能性、3月の金融政策決定会合における金融政策のこれまでの枠組みからの変更点、日銀が今後の金融政策に関するシミュレーション等を公開する必要性、IMFの「2024年対日4条協議終了にあたっての職員の声明」が日銀の政策変更に与えた影響、中小企業の賃上げ実績を見ることなく金融政策の枠組みを見直した理由等について質疑を行った。

4月23日、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告（令和4年12月9日提出）について、鈴木内閣府特命担当大臣（金融）から説明を聴取した後、G20財務大臣・中央銀行総裁会議における主要な議論及び会合の成果、バブル経済崩壊後の金融政策に関する日銀総裁の評価、日本の金融取引・融資業務において企業価値担保権制度を普及させることに関する金融担当大臣の見解、仕組み債の販売をめぐる問題の把握状況と被害者への対応、コロナ禍の緊急事態宣言下における行動制限等が我が国経済に与えた影響、金融経済教育推進機構の業務において金融庁が業界団体や自主規制機関に対して期待する役割等について質疑を行った。

5月9日、今後政治資金規正法の改正を行うに当たり国民の信頼回復に向けて税務当局の対応について整理する必要性、日銀の展望レポートにおける「緩和的な金融環境」の具体的内容、政府が現在保有しているドル及びドル資産の規模、厚生年金保険料の納付の猶予に関する国会答弁の内容を年金事務所等の窓口に周知する必要性、「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」の改定に伴う予算措置の在り方、円安の進展による実質賃金等への影響に関する日銀総裁の見解等について質疑を行った。

5月16日、税関行政に関する実情調査のため、東京税関羽田税関支署を視察した。

5月28日、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告（令和5年6月27日提出）について、鈴木内閣府特命担当大臣（金融）から説明を聴取した後、昨今の急激な円安が日本経済及び国民生活に与える影響と政府の更なる支援の必要性、J Tが海外連結子会社から受けた配当金の返還が資金還流を利用した租税回避である可能性、塩の専売制度を廃止した経緯に関する財務大臣の認識、給与明細に定額減税による減税額の記載を義務付けることに伴う企業の事務負担、令和6年能登半島地震により被災した家屋に対する公費解体の予算額及び実施状況、IMFの2024年対日4条協議における女性活躍及び男女の賃金格差は正に関する議論の内容等について質疑を行った。

6月11日、独立行政法人国立印刷局に関する実情調査のため、国立印刷局東京工場を視察した。

6月18日、日本銀行法第54条第1項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書（令和5年6月27日提出）について、植田日本銀行総裁から説明を聴取した後、実質賃金が低下している中での賃金と物価の好循環の達成状況に対する日銀総裁の評価、長期国債買入の具体的な減額計画の決定を次回の金融政策決定会合に先送りした理由、日銀の長期国債買入減額の「相応の規模」として想定される規模感、賃金上昇を伴わない物価上昇が消費を通じて景気を下押しする可能性、スタグフレーションを回避するために日銀が検討している方策、CBDCに関するパイロット実験及び技術研究の進捗状況等について質疑を行った。

## （2）委員会経過

### ○令和6年2月21日（水）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 財政及び金融等に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 令和6年能登半島地震災害の被災者に係る所得税法及び災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の臨時特例に関する法律案（閣法第20号）（衆議院送付）について鈴木財務大臣から趣旨説明を聴き、鈴木国務大臣、政府参考人及び参考人日本銀行理事高口博英君に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

熊谷裕人君（立憲）、柳ヶ瀬裕文君（維教）、大塚耕平君（民主）、小池晃君（共産）、神谷宗幣君（無）、堂込麻紀子君（無）

（閣法第20号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主、共産、無（大野泰正君、神谷宗幣君、堂込麻紀子君）

反対会派 なし

### ○令和6年3月7日（木）（第2回）

- 財政政策等の基本施策及び金融行政に関する件について鈴木国務大臣から所信を聴いた。

### ○令和6年3月12日（火）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 財政政策等の基本施策及び金融行政に関する件について鈴木国務大臣、矢倉財務副大臣、濱地厚生労働副大臣、井林内閣府副大臣、神田内閣府大臣政務官、政府参考人及び参考人日本銀行総裁植田和男君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

西田昌司君（自民）、柴愼一君（立憲）、勝部賢志君（立憲）、若松謙維君（公明）、竹内真二君（公明）、浅田均君（維教）、大塚耕平君（民主）、小池晃君（共産）、神谷宗幣君（無）、堂込麻紀子君（無）

- 所得税法等の一部を改正する法律案（閣法第１号）（衆議院送付）について鈴木財務大臣から趣旨説明を聴いた。

#### ○令和６年３月21日（木）（第４回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 所得税法等の一部を改正する法律案（閣法第１号）（衆議院送付）について鈴木国務大臣、矢倉財務副大臣、吉田経済産業大臣政務官、政府参考人及び参考人日本銀行総裁植田和男君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

山田太郎君（自民）、柴愼一君（立憲）、熊谷裕人君（立憲）、若松謙維君（公明）、柳ヶ瀬裕文君（維教）、大塚耕平君（民主）、小池晃君（共産）、神谷宗幣君（無）、堂込麻紀子君（無）

#### ○令和６年３月22日（金）（第５回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 令和６年度一般会計予算（衆議院送付）  
令和６年度特別会計予算（衆議院送付）  
令和６年度政府関係機関予算（衆議院送付）  
（内閣府所管（金融庁）、財務省所管、株式会社日本政策金融公庫及び株式会社国際協力銀行）について鈴木国務大臣から説明を聴いた後、同大臣、政府参考人及び参考人日本銀行総裁植田和男君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

白坂亜紀君（自民）、勝部賢志君（立憲）、竹内真二君（公明）、藤巻健史君（維教）、大塚耕平君（民主）、小池晃君（共産）、神谷宗幣君（無）、堂込麻紀子君（無）

本委員会における委嘱審査は終了した。

- 所得税法等の一部を改正する法律案（閣法第１号）（衆議院送付）について鈴木国務大臣、矢倉財務副大臣、宮崎厚生労働副大臣、塩崎厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局した。

〔質疑者〕

柴愼一君（立憲）、熊谷裕人君（立憲）、柳ヶ瀬裕文君（維教）、大塚耕平君（民主）、小池晃君（共産）、神谷宗幣君（無）、堂込麻紀子君（無）

- 関税定率法等の一部を改正する法律案（閣法第４号）（衆議院送付）について鈴木財務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和6年3月28日(木) (第6回)

- 所得税法等の一部を改正する法律案(閣法第1号)(衆議院送付)について討論の後、可決した。  
(閣法第1号)

賛成会派 自民、公明、無(大野泰正君)

反対会派 立憲、維教、民主、共産、無(神谷宗幣君、堂込麻紀子君)

なお、附帯決議を行った。

○令和6年3月29日(金) (第7回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 関税定率法等の一部を改正する法律案(閣法第4号)(衆議院送付)について鈴木財務大臣、政府参考人及び参考人日本銀行副総裁内田眞一君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

勝部賢志君(立憲)、浅田均君(維教)、大塚耕平君(民主)、小池晃君(共産)、神谷宗幣君(無)、堂込麻紀子君(無)

(閣法第4号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主、無(大野泰正君、神谷宗幣君、堂込麻紀子君)

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○令和6年4月9日(火) (第8回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 日本銀行法第54条第1項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書に関する件について参考人日本銀行総裁植田和男君から説明を聴いた後、矢倉財務副大臣、進藤財務大臣政務官、政府参考人、参考人日本銀行総裁植田和男君、同銀行理事清水誠一君、同銀行理事高口博英君及び同銀行理事加藤毅君に対し質疑を行った。

[質疑者]

西田昌司君(自民)、柴愼一君(立憲)、竹内真二君(公明)、藤巻健史君(維教)、大塚耕平君(民主)、小池晃君(共産)、神谷宗幣君(無)、堂込麻紀子君(無)

- 国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第5号)(衆議院送付)について鈴木財務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和6年4月11日(木) (第9回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第5号)(衆議院送付)について鈴木財務大臣、矢倉財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

熊谷裕人君(立憲)、浅田均君(維教)、大塚耕平君(民主)、小池晃君(共産)、神谷宗幣君(無)、堂込麻紀子君(無)

(閣法第5号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主、無(大野泰正君、堂込麻紀子君)

反対会派 共産、無(神谷宗幣君)

なお、附帯決議を行った。

○令和6年4月23日(火) (第10回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告に関する件について鈴木内閣府特命担当大臣から説明を聴いた後、G20財務大臣・中央銀行総裁会議に関する件、バブル経済崩壊後の金融政策に関する件、企業価値担保権に関する件、仕組み債に関する件、金融政策の変更と貸出金利に関する件、金融経済教育推進機構に関する件等について鈴木国務大臣、政府参考人及び参考人日本銀行総裁植田和男君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

勝部賢志君(立憲)、柳ヶ瀬裕文君(維教)、大塚耕平君(民主)、小池晃君(共産)、神谷宗幣君(無)、堂込麻紀子君(無)

- 国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第8号)(衆議院送付)について鈴木財務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和6年4月25日(木) (第11回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第8号)(衆議院送付)について鈴木国務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

熊谷裕人君(立憲)、浅田均君(維教)、大塚耕平君(民主)、小池晃君(共産)、神谷宗幣君(無)、堂込麻紀子君(無)

(閣法第8号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主、共産、無(大野泰正君、神谷宗幣君、堂込麻紀子君)  
反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和6年5月9日(木) (第12回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 消費税のインボイス制度に関する件、日本銀行の展望レポートに関する件、政府の保有するドル資産に関する件、社会保険料の納付の猶予に関する件、NTT株式の売却に関する件、円安の進展と実質賃金に関する件等について鈴木財務大臣、政府参考人及び参考人日本銀行総裁植田和男君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

柴愼一君(立憲)、浅田均君(維教)、大塚耕平君(民主)、小池晃君(共産)、神谷宗幣君(無)、堂込麻紀子君(無)

- 金融商品取引法及び投資信託及び投資法人に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第56号)(衆議院送付)について鈴木内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和6年5月14日(火) (第13回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 金融商品取引法及び投資信託及び投資法人に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第56号)(衆議院送付)について鈴木内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

議院送付)について鈴木国務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

勝部賢志君（立憲）、若松謙維君（公明）、柳ヶ瀬裕文君（維教）、大塚耕平君（民主）、小池晃君（共産）、神谷宗幣君（無）、堂込麻紀子君（無）

（閣法第56号）

賛成会派 自民、公明、維教、民主、無（大野泰正君、堂込麻紀子君）

反対会派 立憲、共産、無（神谷宗幣君）

なお、附帯決議を行った。

#### ○令和6年5月28日(火)（第14回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告に関する件について鈴木内閣府特命担当大臣から説明を聴いた後、農林中央金庫の資本増強に関する件、J Tの海外子会社に係る配当課税に関する件、金融機能強化法による資本参加に関する件、定額減税に係る企業の事務負担に関する件、外国人労働者の受入れに関する件、女性活躍推進に係る取組に関する件等について鈴木国務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

熊谷裕人君（立憲）、松沢成文君（維教）、大塚耕平君（民主）、小池晃君（共産）、神谷宗幣君（無）、堂込麻紀子君（無）

○事業性融資の推進等に関する法律案（閣法第57号）（衆議院送付）について鈴木内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

#### ○令和6年5月30日(木)（第15回）

○事業性融資の推進等に関する法律案（閣法第57号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

長島・大野・常松法律事務所・弁護士 井上聡君

日本労働弁護団事務局長 竹村和也君

〔質疑者〕

古川俊治君（自民）、柴愼一君（立憲）、若松謙維君（公明）、浅田均君（維教）、大塚耕平君（民主）、小池晃君（共産）、神谷宗幣君（無）、堂込麻紀子君（無）

#### ○令和6年6月4日(火)（第16回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○事業性融資の推進等に関する法律案（閣法第57号）（衆議院送付）について鈴木国務大臣、政府参考人及び参考人日本銀行総裁植田和男君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

西田昌司君（自民）、勝部賢志君（立憲）、竹内真二君（公明）、藤巻健史君（維教）、大塚耕平君（民主）、小池晃君（共産）、神谷宗幣君（無）、堂込麻紀子君（無）

#### ○令和6年6月6日(木)（第17回）

○理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。



○参考人の出席を求めることを決定した。

○事業性融資の推進等に関する法律案（閣法第57号）（衆議院送付）について鈴木内閣府特命担当大臣、政府参考人及び参考人日本銀行総裁植田和男君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

熊谷裕人君（立憲）、浅田均君（維教）、大塚耕平君（民主）、小池晃君（共産）、神谷宗幣君（無）、堂込麻紀子君（無）

（閣法第57号）

賛成会派 自民、公明、維教、民主、無（大野泰正君、神谷宗幣君）

反対会派 立憲、共産、無（堂込麻紀子君）

なお、附帯決議を行った。

#### ○令和6年6月18日（火）（第18回）

○理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○日本銀行法第54条第1項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書に関する件について参考人日本銀行総裁植田和男君から説明を聴いた後、矢倉財務副大臣、進藤財務大臣政務官、神田内閣府大臣政務官、政府参考人、参考人日本銀行総裁植田和男君及び同銀行理事加藤毅君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

柴愼一君（立憲）、藤巻健史君（維教）、大塚耕平君（民主）、小池晃君（共産）、神谷宗幣君（無）、堂込麻紀子君（無）

#### ○令和6年6月21日（金）（第19回）

○請願第32号外303件を審査した。

○財政及び金融等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。